

令和4年度農地中間管理事業評価委員会を開催しました。

令和4年6月6日（月）に評価委員5名全員の出席により、名古屋市中区錦三丁目J A あいちビル西館の2階大会議室において評価委員会を行いました。

県庁の農地中間管理事業所管課である農林水産局農政部農業振興課も陪席されました。

＜出席評価委員＞ （五十音順：敬称略）

- | | |
|---------------------|-------|
| ・名古屋大学名誉教授 | 荒山 裕行 |
| ・愛知大学地域政策学部教授 | 岩崎 正弥 |
| ・中日新聞社事業局局長 | 尾久 充弘 |
| ・愛知県農村生活アドバイザー協会前理事 | 杉本 あき |
| ・愛知県農業経営士協会前会長 | 水谷 一江 |

評価委員会は、委員の互選により選出された荒山議長のもとで行われました。事務局から令和3年度の事業報告、事業成果に関する自己評価について説明し、ご意見をいただきました。また令和4年度の実施計画等についても報告しました。

各委員から質問・意見が活発に出され、令和3年度の集積目標1,500haに対して実績が2,499haと昨年に引き続き2,000haを上回る結果となったことが高く評価されました。

機構の活動方針に対する実績については、「人・農地プランの実質化」の話合いを通じた集約化の実績や農地中間管理機構関連農地整備事業との連携による集積・集約について評価されるとともに、次年度以降も周辺地域へ波及させる必要性が示されました。中山間や樹園地など集積が進みにくい地区については、各地域の事情により短期的に実績を挙げにくい面がある中で、中長期的視点を持ちつつ働きかけを続けるべきと提言されました。

中間管理事業を活用し農地の集積・集約化を進めるにあたっては、農山村の再生・振興も視野に入れ、「5年先、10年先の農地を守るのみならず地域をどう守っていくのか」という大きな視点についても議論されました。

なお、委員会の評価結果は、別添の通りです。



写真

農地中間管理事業の
評価委員による検討